

事業の基礎情報

実施主体	益城町
事業実施地域	益城町木山地域および広安地域
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	まちづくり
共創パートナー	益城町、熊交観光タクシー株式会社、ネクスト・モビリティ株式会社、多職種連携会議、対象地域の自治会
運行形態	①AIオンデマンド交通、②一般乗合旅客自動車運送事業
運行主体	熊交観光タクシー株式会社

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

平成28年熊本地震からの復興まちづくりが進展する本町市街地部においては、震災やその後の都市計画事業によって、町内21箇所の災害公営住宅等、従来の居住地から離れた場所での生活をやむなくされた住民が多く存在する。また、地域コミュニティ活動の拠点であった中央公民館が被災し、活動の拠点が町内各地に分散している状況も発生している。この状況の中、地域交通においても、通院や買い物などの日常生活や地域活動への参加を支えるため、市街地内を細かくネットワークするコミュニティバスの運行を開始しているが、1台のバスの定時定路線での運行では住民の多様なすべての移動ニーズに対応することは難しく、利用者も6人/日と少ない状況となっている。この現状に対して、市街地内での多様な移動ニーズによりきめ細かく対応できる地域交通を実現するために、さらなる町の変化への柔軟な対応や運行効率の向上による財政負担軽減の可能性も考慮し、コミュニティバスのAIオンデマンド交通への転換を図りたいと考えている。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

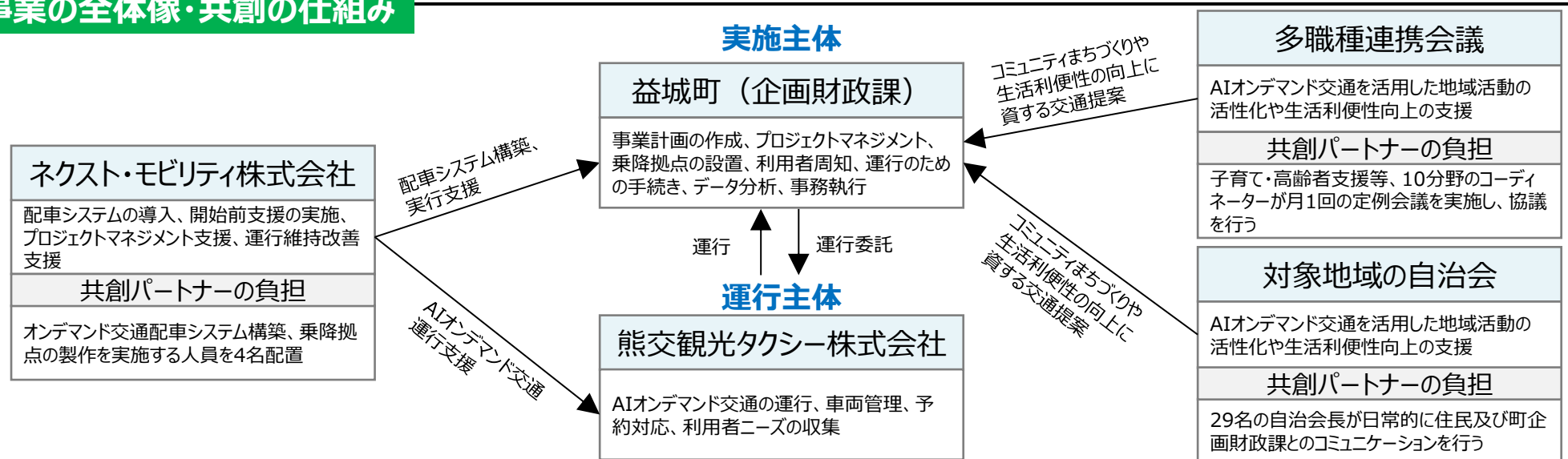
運輸局・運輸支局への事前相談

熊本運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

（事業の概要）

地元タクシー事業者やAIを活用したシステム運営会社と連携し、AIオンデマンドバスの導入や運行データに基づいた効率的な運行を行う。また、多職種連携会議等とも連携して運行計画を策定し、住民の生活や地域コミュニティを支える交通体系の構築を図る。

（地域の関係者との連携・協働）

町企画財政課が中心となりながら、本事業の運行を担う熊交観光タクシー株式会社（本社：益城町）やシステム運営事業者であるネクスト・モビリティ株式会社と連携して、AIオンデマンド交通の導入・運営を実施する。また、地域住民と密接な繋がりを持つ多職種連携会議や対象地域の自治体が中心となってAIオンデマンド交通を利用した地域住民の外出を促すことで、地域コミュニティの維持・強化やにぎわいづくりに資する公共交通の実現を目指す。なお、町福祉課も多職種連携会議の事務局として、取組の後方支援を行う。上記のように、行政と民間事業者、地域住民による官民連携の体制を構築し、住民ニーズを反映した運行改善を継続実施していく。

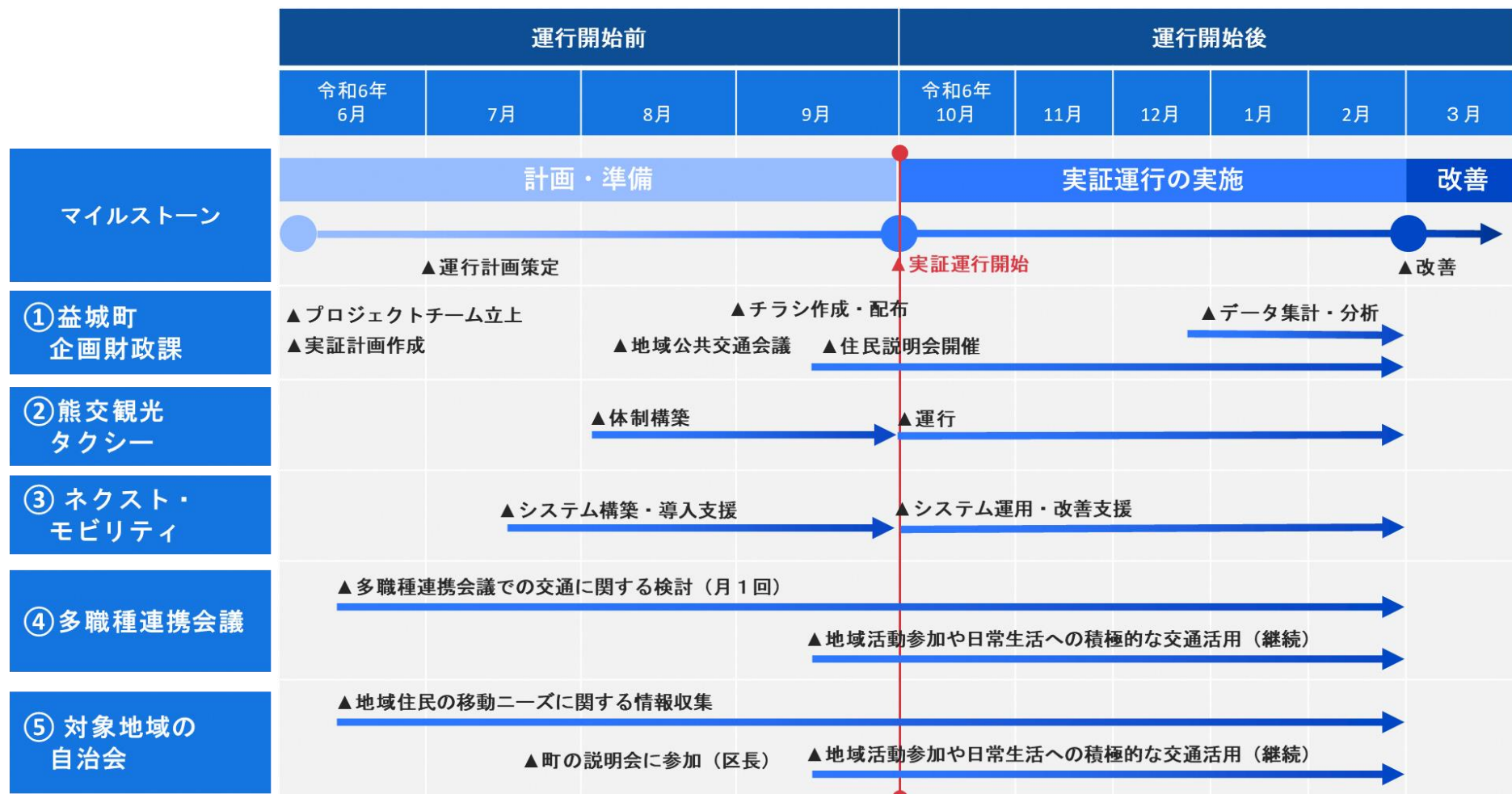
（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

市街地部内でのきめ細やかな交通ネットワークが実現することで、市街地外から市街地部の目的地への移動の利便性も向上する。また、町内外を結ぶ幹線系統バスへの柔軟な接続も実現し、広域都市圏での定常的な公共交通利用者増加も期待できる。

「新たなまちの将来都市像を支える」AIオンデマンド交通実証共創プラットフォーム

事業実施手順・スケジュール

事業の開始に向けて、多職種連携会議での検討や自治会を通じた情報収集を通じて、事業（運行）計画を策定。計画に基づき、運行体制及びシステム構築を行い、10月から実証運行を開始する。運行開始後は、地域活動参加や日常生活への積極的な交通活用を促しながら、利用データの収集・分析を実施。次年度以降の継続的な実証運行に向けて、改善ポイントの整理を行う。



取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

本事業の実施を通じて、本町の地域交通において、以下の効果がもたらされることを想定する。

- ・現在運行している市街地循環コミュニティバスの利用者数（6人/日：R6年1～3月）を上回る利用者数への増加
- ・利用者増に伴う運賃収入の増額や国庫補助の対象要件の充足を通じた補助金充当等による、地域交通に係る財政負担の軽減
- ・町内外を結ぶ幹線系統バスの利用者増加を背景とした、将来にわたる幹線系統バス路線の維持
- ・システム導入による運行・利用者データの収集・分析の容易性向上に伴う、迅速な事業検証が可能となる環境の整備

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- ・「新たなまちの将来都市像を支える」公共交通の実現を通じた、活気あふれる地域コミュニティづくりの実現
- ・町内の公共施設や商店、病院等へのアクセス性の向上を通じた、施設・店舗の活性化や町全体の「にぎわいづくり」の加速
- ・「AIオンデマンド交通」という新たな移動手段による、実質的な利便性向上と町内外に向けた「暮らしやすい町」というインパクトの創出

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

AIオンデマンド交通の実証運行については、今年度の事業（本事業）が終了した後も、令和7年9月まで独自の実証事業として継続する予定としている。この実証期間を通じ、令和7年6月時点で20人/日の利用者数を実現していることを目標とし、利用者アンケートの結果等ともあわせて、継続的な運行が可能と判断した場合には、令和7年10月から本格運行へ移行する予定としている。

なお、本格運行の運行経費は町が負担し、利用者増に伴う運賃収入の増額や国庫補助の対象要件の充足を通じた補助金充当によって財政負担の軽減を図る。また、運行主体が実証運行を通じて構築した柔軟な人員体制を本格運行時にも継続する予定。

資金面	本事業実施にあたっては、益城町が全額負担。また、本格運行の運行経費も町が負担し、利用者増に伴う運賃収入の増額や国庫補助の対象要件の充足を通じた補助金充当によって財政負担の軽減を図る。
人材面（運転手の確保）	本事業実施にあたっては、地元タクシー事業者から常時1名が運行業務に就けるよう、担当運転手の体制を整備。本格運行時にも、実証運行を通じて構築した上記の人員体制を継続する予定。